

事業シート (概要説明書)

事務事業名		新エネルギー導入事業				事業開始年度		平成14年度	
		25年度 (予算)		24年度 (決算見込み)		23年度 (決算)		22年度 (決算)	
コスト	事業費合計	110,000 千円		103,208 千円		178,866 千円		138,884 千円	
	事業費内訳 (平成24年度分)	補助金 太陽光発電システム設置費補助金 102,233千円 太陽熱高度利用システム設置費補助金 473千円 太陽熱温水器設置費補助金 502千円							
	人件費	1.5 人	11,295 千円	1 人	7,530 千円	0.7 人	5,271 千円	0.5 人	3,765 千円
	総事業費	121,295 千円		110,738 千円		184,137 千円		142,649 千円	
財源内訳	国県支出金	4,660 千円		6,139 千円		8,276 千円		7,607 千円	
		国県支出金の内容		県住宅用太陽光発電施設導入促進費					
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		千円		千円	
		その他特財の内容							
	一般財源	116,635 千円		104,599 千円		175,861 千円		135,042 千円	
	財源合計	121,295 千円		110,738 千円		184,137 千円		142,649 千円	
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度	
		太陽光発電システム設置費補助金件数			件	677	596	476	
	単位当たりコスト	補助金総合計	／	補助件数	円/件	151,009	297,321	289,868	
		／		／					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新エネルギー導入事業のうち、太陽光発電システムの普及割合 (全世帯数に占める太陽光システム設置世帯数) は環境基本計画の指標になっています。事務事業においては、普及割合と密接に関連する太陽光発電設備容量を指標としています。							
	成果指標	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度	
		太陽光発電設備容量 (累計)			kW	11,832	8,548	5,934	
		太陽光発電設備の設置済公共施設数 (累計)			-	32	28	19	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	再生可能エネルギーである太陽エネルギーの利活用を促進することにより、温室効果ガスである二酸化炭素の排出量を削減するために創設した制度ですが、設置世帯割合をみれば効果が出ているといえます。平成21年度は設置世帯割合は1.6%でしたが、平成24年度末時点では、4.0%となっており補助制度を開始したことも設置数増加の一因であるといえます。環境基本計画では平成27年度までに6.0%を目標としていますが、この目標は達成できると考えています。平成28年度以後については近隣自治体の状況等を考慮し検討していきます。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣自治体の同事業の内容 (平成25年度) 刈谷市…50,000円/kW (上限4kW) 岡崎市…20,000円/kW (上限4kW) 碧南市…50,000円/kW (上限4kW) 西尾市…30,000円/kW (上限4kW) 豊田市…25,000円/kW (上限4kW) 知立市…30,000円/kW (上限4kW)								
特記事項 (事業の沿革等)	【平成21年度】報奨金制度から補助金制度に制度を変更しました。太陽光10万円 【平成22年度】太陽光システム設置費補助額を1kWあたり7万円 (上限6kW) に減額しました。 【平成23年度】太陽熱温水器設置費の補助を開始しました。 【平成24年度】太陽光システム設置費補助額を1kWあたり4万円 (上限4kW) に減額しました。								